交渉の議事要旨

(開催日時)

令和6年3月25日(月) 13:28~14:18(50分間)

(開催場所)

函館開発建設部2階会議室

(出席者)

当局側(函館開発建設部)

岡下 淳(函館開発建設部長)、佐藤 俊也(函館開発建設部次長)

目黒 淳(総務課長)

職員団体側(全北海道開発局労働組合函館支部)

佐藤 豪(執行委員長)、河江 亮一(副執行委員長)

(議題)

(2024年統一要求書)

- ・超過勤務の縮減について
- ・職員の健康管理

(要求書に対する回答)

要求書のうち、取り決めた交渉議題について回答(別添のとおり)

(発言概要)

(職員団体)

今年度の特例超過勤務の実態について説明されたい。

(当局)

令和5年度における特例超過勤務の対象になった者がいることは把握している。

(職員団体)

2ヶ月以上連続で対象になった者はいるか。

また、特例超過勤務が見込まれる場合、管理者はどのような対応をしているか。

(当局)

最高2ヶ月連続となった者が若干名いた。管理者は、特例超過勤務通知書を交付する前に担当次長の事前確認を受け、業務分担の見直しや応援体制といった業務の効率化・平準化について検討や対策を行っている。引き続き、管理者を指導していきたい。

(職員団体)

最近、現職の職員が病気で倒れて病院に搬送されたり、急逝するということが続いているが、当部の健康診断と再検査の受診状況はどうなっているか。

(当局)

令和6年3月までの実績で、受診可能な職員は全員受診している。再検査は該当者全

員の受診とはなっていない。引き続き所属長に対して受診の勧奨を行うよう指導していきたい。

(職員団体)

婦人科検診については、基本的に2年に1回の受診、希望があれば毎年受診できることになっているが、希望しても受診できなかった職員はいるか。

(当局)

当部において、希望者は全員受診できている状況。

※文責は函館開発建設部当局（相手方未確認。今後修正があり得る。）

交渉議題に係る回答

超過勤務の縮減について

超過勤務の縮減については、職員のワークライフバランスを実現する上で、重要な課題であり、引き続き、職員の意識改革を含む働き方改革に取り組む必要があると考えている。

本来、業務は勤務時間内で処理することが望ましいと考えるが、業務の性質や時期によっては、超過勤務が避けられない場合がある。

当部としては、職場の超過勤務の実態等を踏まえ、業務運営の一層の簡素・効率化を図り、業務の円滑な進行管理を行うとともに、週休日及び休日出勤の縮減、定時退庁日における定時退庁の励行、フレックスタイムなど効率的な働き方の促進等により、超過勤務の縮減に努めているところである。

また、超過勤務を行う場合には、人事院規則等に定められた上限時間を踏まえるとともに、職員の健康を害しないように考慮しているところであり、今後とも、この点に十分留意するとともに、きめ細かな業務の進行管理に努めるよう、管理者を指導していきたい。

職員の健康安全管理について

健康安全管理は、職員が職務を遂行する上で重要な問題であると認識しており、当部としては、毎年度策定する「健康安全管理計画」に基づき、各種の健康安全教育のほか、定期健康診断等による健康管理、職場の安全点検等による安全管理を計画的に推進し、職員の健康の保持増進と安全の確保を図っているところである。

令和6年度の計画においては、引き続き、心の健康づくり、生活習慣病対策等、長時間の超過勤務を行った職員の健康管理、公務上災害の防止を重点に取り組むこととしている。また、計画作成に際しては、広く職員の意見を聴き、必要な措置を講じていくこととしている。

心の健康づくりについては、引き続き、ストレスチェックやメンタルヘルス教育の実施により心の不健康な状態の未然防止に取り組むとともに、健康管理医（精神科医）やカウンセラーによる心の健康相談を実施する。職員の職場復帰に当たっては、人事院の指針に沿った円滑な職場復帰支援策を進めていく。